



## 2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月10日

東・名

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所

コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲井 嘉浩

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 2020年9月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期第2四半期の連結業績 (2020年2月1日～2020年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	1,167,986	△3.3	92,644	△18.0	90,671	△22.2	59,442	△23.2
2020年1月期第2四半期	1,207,835	20.5	113,041	43.7	116,554	41.1	77,444	33.9

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 44,525百万円(△35.7%) 2020年1月期第2四半期 69,193百万円(142.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	87.10	87.03
2020年1月期第2四半期	112.53	112.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	2,587,263	1,319,438	49.4
2020年1月期	2,634,748	1,306,850	48.1

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 1,277,068百万円 2020年1月期 1,266,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2021年1月期	—	45.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	37.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年1月期の連結業績予想 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,415,000	△0.0	175,000	△14.7	172,500	△19.4	114,000	△19.3
								167.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年1月期2Q	684,683,466株	2020年1月期	690,683,466株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年1月期2Q	2,718,010株	2020年1月期	7,222,070株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年1月期2Q	682,458,886株	2020年1月期2Q	688,235,978株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2020年9月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	12

参考資料 セグメント別内訳

&lt;連結&gt;

第1四半期より「建築・土木事業」を報告セグメントとしており、前年同四半期については組換後の数値を表示しています。

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	201,777	157,560	△21.9
	賃貸住宅事業	172,980	176,322	1.9
	建築・土木事業	23,382	160,110	584.7
	小計	398,140	493,993	24.1
ストック型	リフォーム事業	77,518	68,978	△11.0
	不動産フィー事業	266,173	277,058	4.1
	小計	343,692	346,036	0.7
開発型	分譲住宅事業	83,663	62,771	△25.0
	マンション事業	35,429	41,796	18.0
	都市再開発事業	99,070	46,558	△53.0
	小計	218,164	151,126	△30.7
国際事業		208,912	140,523	△32.7
その他		38,925	36,306	△6.7
連結		1,207,835	1,167,986	△3.3

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	24,538 (12.2%)	14,904 (9.5%)	△39.3
	賃貸住宅事業	23,128 (13.4%)	21,814 (12.4%)	△5.7
	建築・土木事業	△832 (△3.6%)	11,668 (7.3%)	—
	小計	46,834 (11.8%)	48,388 (9.8%)	3.3
ストック型	リフォーム事業	12,213 (15.8%)	9,789 (14.2%)	△19.9
	不動産フィー事業	21,073 (7.9%)	22,729 (8.2%)	7.9
	小計	33,287 (9.7%)	32,518 (9.4%)	△2.3
開発型	分譲住宅事業	7,691 (9.2%)	3,620 (5.8%)	△52.9
	マンション事業	4,203 (11.9%)	6,050 (14.5%)	43.9
	都市再開発事業	11,617 (11.7%)	9,556 (20.5%)	△17.7
	小計	23,512 (10.8%)	19,226 (12.7%)	△18.2
国際事業		30,125 (14.4%)	15,616 (11.1%)	△48.2
その他		213 (0.5%)	△1,417 (△3.9%)	—
消去又は全社		△20,932	△21,687	—
連結		113,041 (9.4%)	92,644 (7.9%)	△18.0

( )内は営業利益率を表しています。

## (3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第2四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	192,898	155,304	△19.5
	賃貸住宅事業	203,152	178,667	△12.1
	建築・土木事業	25,396	136,302	436.7
	小計	421,447	470,274	11.6
ストック型	リフォーム事業	80,279	66,593	△17.0
	不動産フィー事業	266,173	277,058	4.1
	小計	346,452	343,651	△0.8
開発型	分譲住宅事業	80,474	67,223	△16.5
	マンション事業	35,802	28,236	△21.1
	都市再開発事業	109,791	33,686	△69.3
	小計	226,068	129,145	△42.9
国際事業		286,053	160,488	△43.9
その他		45,391	31,865	△29.8
連結		1,325,413	1,135,426	△14.3

## (4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	184,302	182,045	△1.2
	賃貸住宅事業	376,538	378,884	0.6
	建築・土木事業	386,561	362,754	△6.2
	小計	947,402	923,684	△2.5
ストック型	リフォーム事業	27,976	25,591	△8.5
	不動産フィー事業	—	—	—
	小計	27,976	25,591	△8.5
開発型	分譲住宅事業	41,513	45,965	10.7
	マンション事業	87,762	74,202	△15.5
	都市再開発事業	30,613	17,741	△42.0
	小計	159,889	137,908	△13.7
国際事業		222,324	242,289	9.0
その他		50,854	46,414	△8.7
連結		1,408,448	1,375,887	△2.3

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。国内でも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じる中で、7月に発生した豪雨災害等の影響もあり、企業収益は急激な悪化となりました。一方、社会経済活動レベルを段階的に引き上げていく中で、個人消費や、生産の一部に持ち直しの動きが見られました。

国内の住宅市場では、昨年から続く消費増税の反動減の影響もあり、新設住宅着工戸数が減少し、加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う営業活動の自粛が影響し、市場全体の受注環境も厳しい状況が続きました。段階的な経済活動再開とともに回復の兆しが見えましたが、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社においては、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして従業員の安全を最優先に、感染拡大の抑制に必要な対策、対応を継続して参りました。戸建住宅やリフォームの営業活動では、WEB会議システムを利用しお客様へのプラン提案を行う「おうちで住まいづくり」や「おうちでリフォーム」等の取り組みを継続するとともに、賃貸住宅事業では法人向け営業活動にも注力しました。また、住宅展示場等による営業活動を段階的に再開させていきました。

国際事業では、米国の住宅販売事業において、新型コロナウイルスの新規感染者が増加する中、一時的な販売の落ち込みを見せたものの、4月以降、過去最低水準の住宅ローン金利の追い風もあり、前年並みまで回復致しました。

また、当社は創業から60周年を迎え、2020年からの30年間は、「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業への進化を目指すことと致しました。同時に、第5次中期経営計画（2020年度～2022年度）を策定し、「事業ドメインを“住”に特化した成長戦略の展開」という経営方針の下、基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」と定めました。

新規事業への取り組みとしては、人生100年時代の幸せをアシストする「プラットフォームハウス」の開発を継続し、世界初となる「在宅時急性疾患早期対応ネットワークHED-Net」の社会実装の開始に向けて引き続き研究開発を進めました。

また、マリオット・インターナショナルとともに地方創生事業として展開する「Trip Base 道の駅プロジェクト」においては、25道府県の自治体、34社のパートナー企業と連携し、道の駅に隣接するホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」を2020年10月から、4府県8カ所で年内に順次開業することと致しました。

このほか、賃貸住宅入居時の煩雑なプロセスを、ブロックチェーンの技術を用いてワンストップ化する業界初のサービスについて、2020年度中の運用開始を目指します。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆1,679億8千6百万円(前年同期比3.3%減)となりました。利益につきましては、営業利益は926億4千4百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益は906億7千1百万円(前年同期比22.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は594億4千2百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <請負型ビジネス>

##### (戸建住宅事業)

戸建住宅事業では、2019年度の採用率が87%に達したネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」とともに、ソフト面の提案として「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術から生まれた、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビング「ファミリー スイート」の販売を推進し、採用率は約6割となりました。また、現在の主力である中高級商品に加え、よりスペックを高めた高価格商品を拡販するほか、積水ハウス ノイエ株式会社によるセカンドブランドを強化することで、より広い価格帯への訴求を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、販促イベントの自粛等をはじめとする営業活動に影響を受け、受注は減少致しました。なお、WEBセミナーの活用やVRを用いたプレゼンテーション等の営業活動の推進により、足元では回復基調にあります。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,575億6千万円(前年同期比21.9%減)、営業利益は149億4百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

#### (賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底するとともに、良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、法人向け、公共向け事業にも注力し、当社工場出荷材で建築する非住宅の販売を推進致しました。このような取り組みを行う中、受注は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、販促イベントの自粛等をはじめとする営業活動への影響を受け、減少致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,763億2千2百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は218億1千4百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

#### (建築・土木事業)

建築・土木事業では、2019年10月1日に連結子会社となった株式会社鴻池組の建築や土木工事の売上が計上されました。また、RC造による商業建築・店舗・事務所・保育園等の非住宅の販売を推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,601億1千万円(前年同期比584.7%増)、営業利益は116億6千8百万円となりました。

#### <ストック型ビジネス>

##### (リフォーム事業)

リフォーム事業では、引き続き生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームの強化を推進し、販売体制の強化を図りました。

戸建住宅のオーナー様には「部分断熱」という考え方のグリーンファーストリノベーション「いどころ暖熱」の提案、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様に対しては、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による訪問等の営業活動の自粛等により、受注は減少致しました。なお、戸建住宅事業同様、WEBセミナー開催やVRを用いたプレゼンテーション等の取り組みの推進により、足元では回復基調にあります。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は689億7千8百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は97億8千9百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

##### (不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積水ハウスブランドへの統一を図り、グループ一体となった事業推進を強化するため、積和不動産各社から積水ハウス不動産各社へ商号を変更するとともに、賃貸・仲介事業の強化を行いました。賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,770億5千8百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は227億2千9百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

#### <開発型ビジネス>

##### (分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な優良土地の仕入れを行うとともに、資産回転率の向上を目指した販売促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は627億7千1百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は36億2千万円(前年同期比52.9%減)となりました。

## (マンション事業)

マンション事業では、引き続きエリア戦略の徹底と戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進致しました。販売では、「グランドメゾン白金台五丁目」(東京都港区)等の販売が好調に推移致しました。また、引渡しについては、「グランドメゾン上本町 THE CLASS」(大阪市天王寺区)等を中心に計画通りの進捗となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は417億9千6百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は60億5千万円(前年同期比43.9%増)となりました。

## (都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「ザ・リッツ・カールトン京都」(持分の一部)や、賃貸住宅「グランマスト広瀬通」(仙台市青葉区)を4月に売却致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は465億5千8百万円(前年同期比53.0%減)、営業利益は95億5千6百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

## &lt;国際ビジネス&gt;

## (国際事業)

国際事業では、各国の新型コロナウイルス感染症の拡大の状況が異なるため、各国の施策に応じた対応の中で事業活動を行いました。

米国では、賃貸住宅開発事業において「Bear Creek」(デンバー)の引渡しが完了し、「Kiara」(シアトル)の契約を完了致しました。また、宅地造成事業及びWoodside Homes社の住宅販売事業についても堅調に推移致しました。中国では、蘇州市のマンションの引渡しが好調に推移致しました。オーストラリアでは、宅地開発事業において「The Hermitage」(シドニー)の引渡しが堅調に進捗致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,405億2千3百万円(前年同期比32.7%減)、営業利益は156億1千6百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

## &lt;その他&gt;

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。また、造園会社との資本・業務提携を行うなど、エクステリア事業の更なる強化を図りました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は363億6百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失は14億1千7百万円となりました。

ESG(環境・社会・ガバナンス)経営のリーディングカンパニーを目指す当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)評価会社である「RobecoSAM(ロベコサム)社」によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award 2020」の住宅建設部門で2年連続「Silver Class」に選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを継続して推進しています。

また、RE100の早期達成に向け、住宅展示場や住まいの夢工場など全国380カ所の事業所において、「積水ハウスオーナーでんき」を活用した再生可能エネルギー由来の電力導入を業界で初めて開始致しました。

社会性向上に関しては、引き続き、「多様なチカラ」を最大限に発揮できる職場づくりを目指し、ダイバーシティを成長のドライバーとすべく、「男性社員1ヵ月以上の育児休業(イクメン休業)」の取得率が2019年度は100%となりました。

ガバナンス面では、ガバナンス改革元年と位置付けた2018年から2年間で17項目に及ぶ具体的施策を着実に実行してきました。今後もコーポレートガバナンスの実効性をさらに高めていくため、トップマネジメント・事業マネジメントの両輪でのガバナンス改革を推進し、イノベーション&コミュニケーションを実現する組織風土を醸成していきます。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、配当金や法人税等の支払いによる現金預金の減少等により474億8千4百万円減少し、2兆5,872億6千3百万円となりました。負債は、社債の償還や法人税等の支払い等により600億7千2百万円減少し、1兆2,678億2千4百万円となりました。純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより125億8千8百万円増加し、1兆3,194億3千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 連結業績予想について

2021年1月期の連結業績予想につきましては、2020年3月5日に発表した計画から下記の通り修正致しました。修正の理由としては、当第2四半期連結累計期間の業績や各事業セグメントの受注残高の状況に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による請負型ビジネスを中心とした営業活動への影響及び国際事業における物件売却計画の見直しによる売上高の減少等を勘案したものととなります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,585,000	百万円 206,000	百万円 205,000	百万円 137,000	円 銭 202.52
今回修正予想 (B)	2,415,000	175,000	172,500	114,000	167.22
増減額 (B-A)	△170,000	△31,000	△32,500	△23,000	
増減率 (%)	△6.6%	△15.0%	△15.9%	△16.8%	
(ご参考) 前期実績 (2020年1月期)	2,415,186	205,256	213,905	141,256	205.79

## ② 配当予想について

当社は、各年度における利益又はキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資の推進と株主還元の充実を図ることとしており、中期的な平均配当性向については、40%以上とすることを基本方針としております。今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の経営環境の変化を受け、期初の配当計画を改めて見直し、成長投資と財務健全性の確保及び自己株式取得を含む株主還元の水準を総合的に勘案した結果、2020年3月5日に発表した2021年1月期末の配当予想を下記の通り修正することと致しました。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	45円00銭 (記念配当5円00銭含む)	41円00銭	86円00銭
今回修正予想		37円00銭	82円00銭
当期実績	45円00銭		
前期実績 (2020年1月期)	40円00銭	41円00銭	81円00銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	584,635	545,106
受取手形・完成工事未収入金	133,978	139,693
未成工事支出金	17,934	15,507
分譲建物	342,594	360,506
分譲土地	541,524	519,370
未成分譲土地	94,827	90,748
その他のたな卸資産	8,323	7,865
その他	93,374	97,040
貸倒引当金	△1,186	△1,198
流動資産合計	1,816,005	1,774,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,449	186,522
機械装置及び運搬具（純額）	9,155	8,770
土地	284,769	284,194
建設仮勘定	28,267	25,968
その他（純額）	8,914	9,596
有形固定資産合計	510,556	515,051
無形固定資産		
投資その他の資産	18,661	19,042
投資有価証券	157,715	165,545
長期貸付金	36,568	18,497
退職給付に係る資産	1,502	1,580
繰延税金資産	31,007	28,049
その他	63,218	65,356
貸倒引当金	△486	△501
投資その他の資産合計	289,525	278,528
固定資産合計	818,742	812,622
資産合計	2,634,748	2,587,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	125,955	126,065
電子記録債務	93,594	82,288
短期借入金	166,486	178,952
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	18,693	14,624
未払法人税等	30,980	17,179
未成工事受入金	241,805	235,970
賞与引当金	27,939	20,759
役員賞与引当金	1,523	347
完成工事補償引当金	3,352	3,356
その他	96,535	86,227
流動負債合計	821,866	795,771
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	178,928	177,811
長期預り敷金保証金	59,164	59,255
繰延税金負債	2,179	828
役員退職慰労引当金	1,107	887
退職給付に係る負債	49,414	48,833
その他	15,236	14,435
固定負債合計	506,030	472,052
負債合計	1,327,897	1,267,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	258,994	258,992
利益剰余金	786,591	806,614
自己株式	△13,668	△4,956
株主資本合計	1,234,509	1,263,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,894	30,655
繰延ヘッジ損益	△60	△104
為替換算調整勘定	11,174	△112
退職給付に係る調整累計額	△19,322	△16,612
その他の包括利益累計額合計	31,686	13,826
新株予約権	609	540
非支配株主持分	40,044	41,829
純資産合計	1,306,850	1,319,438
負債純資産合計	2,634,748	2,587,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	1,207,835	1,167,986
売上原価	962,400	937,536
売上総利益	245,434	230,450
販売費及び一般管理費	132,393	137,805
営業利益	113,041	92,644
営業外収益		
受取利息	1,150	1,611
受取配当金	1,067	1,092
持分法による投資利益	5,773	916
その他	1,348	1,552
営業外収益合計	9,339	5,173
営業外費用		
支払利息	2,942	1,424
為替差損	819	3,351
その他	2,065	2,370
営業外費用合計	5,826	7,146
経常利益	116,554	90,671
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	615
投資有価証券評価損	—	411
固定資産除売却損	561	379
減損損失	272	52
特別損失合計	833	1,460
税金等調整前四半期純利益	115,720	89,210
法人税、住民税及び事業税	25,006	22,470
法人税等調整額	7,946	3,876
法人税等合計	32,952	26,347
四半期純利益	82,768	62,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,323	3,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,444	59,442

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	82,768	62,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,351	△9,735
為替換算調整勘定	△14,303	△10,159
退職給付に係る調整額	△365	2,735
持分法適用会社に対する持分相当額	△257	△1,178
その他の包括利益合計	△13,574	△18,337
四半期包括利益	69,193	44,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,862	41,582
非支配株主に係る四半期包括利益	5,331	2,943

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式取得に係る事項の一部変更)

当社は、2020年3月5日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関して、2020年9月10日開催の取締役会において、決議内容の一部を変更することを決議しました。

## 1. 変更の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の経営環境の変化を受け、成長投資と財務健全性の確保及び配当を含む株主還元の水準を総合的に勘案した結果、取得し得る株式の総数及び株式の取得価額の総額の変更を行うものです。

## 2. 変更の内容（変更箇所については下線を付しています。）

	変更前	変更後
(1) 取得対象株式の種類	普通株式	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	7,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く） に対する割合 <u>1.02%</u> ）	3,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く） に対する割合 <u>0.44%</u> ）
(3) 株式の取得価額の総額	<u>15,000,000,000円</u> （上限）	<u>5,000,000,000円</u> （上限）
(4) 取得期間	2020年3月6日～2021年1月31日	2020年3月6日～2021年1月31日
(5) 取得方法	市場買付け （名古屋証券取引所の「自己株式立会 外買付取引」（N-NE T 3）を含 む）	市場買付け （名古屋証券取引所の「自己株式立会 外買付取引」（N-NE T 3）を含 む）

## (参考)

## 1. 2020年3月5日開催の取締役会の決議内容に基づき2020年9月9日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数	1,704,200株
(2) 株式の取得価額の総額	3,004,072,400円

## 2. 2020年8月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	682,152,206株
自己株式数	2,531,260株